

第56期

〔 自 2019年 3月 1日
至 2020年 2月29日 〕

決算公告

連結貸借対照表

連結損益計算書

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社 マルキョウ

連結貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	13,566,803	流動負債	6,751,494
現金及び預金	8,205,134	買掛金	4,724,139
売掛金	382,697	未払費用	605,929
商品	2,499,755	未払法人税等	346,757
貯蔵品	32,117	未払消費税等	130,721
前払費用	34,180	賞与引当金	120,708
短期貸付金	2,000,000	その他	823,236
その他	412,919	固定負債	1,091,768
固定資産	36,093,201	長期未払金	143,662
有形固定資産	31,434,480	退職給付に係る負債	94,280
建物及び構築物	8,648,018	資産除去債務	744,200
機械装置及び運搬具	396,626	長期預り敷金	109,625
器具及び備品	1,013,774	負債合計	7,843,263
土地	21,372,272	純資産の部	
建設仮勘定	3,787	株主資本	41,991,945
無形固定資産	85,601	資本金	5,996,200
投資その他の資産	4,573,119	資本剰余金	6,599,920
投資有価証券	1,234,148	利益剰余金	29,395,825
繰延税金資産	2,084,526	その他包括利益累計額	△175,203
その他	1,254,445	その他有価証券評価差額金	△100,714
		退職給付に係る調整累計額	△74,489
		純資産合計	41,816,741
資産合計	49,660,005	負債純資産合計	49,660,005

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		82,401,970
売 上 原 価		63,479,794
売 上 総 利 益		18,922,176
営 業 収 入		290,887
営 業 総 利 益		19,213,063
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,735,876
営 業 利 益		1,477,187
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,916	
受 取 配 当 金	29,429	
受 取 手 数 料	61,720	
そ の 他	129,464	235,530
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	133	
そ の 他	1,344	1,477
経 常 利 益		1,711,240
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	734	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,768	2,502
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,919	
固 定 資 産 売 却 損	697	
減 損 損 失	1,269,324	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	976	
退 店 違 約 金	7,270	1,281,188
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		432,554
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	550,817	
法 人 税 等 調 整 額	△208,822	341,994
当 期 純 利 益		90,560
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		90,560

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,947,702	流動負債	6,549,949
現金及び預金	7,848,756	買掛金	4,562,074
売掛金	382,697	未払金	580,308
商品	2,514,017	未払費用	605,234
貯蔵品	31,986	未払法人税等	314,169
前払費用	34,180	未払消費税等	125,582
未収収益	43,129	預り金	191,453
短期貸付金	2,000,000	前受収益	35,261
未収入金	83,311	賞与引当金	120,335
その他	9,622	資産除去債務	15,529
固定資産	36,085,281	固定負債	997,488
有形固定資産	31,433,560	長期未払金	143,662
建物	8,513,549	資産除去債務	744,200
構築物	134,469	長期預り敷金	109,625
機械及び装置	374,975	負債合計	7,547,437
車両運搬具	21,651	純資産の部	
器具及び備品	1,012,854	株主資本	41,586,260
土地	21,372,272	資本金	5,996,200
建設仮勘定	3,787	資本剰余金	6,599,920
無形固定資産	85,326	資本準備金	6,599,920
水道施設利用権	795	利益剰余金	28,990,140
ソフトウェア	61,185	利益準備金	344,822
電話加入権	23,344	その他利益剰余金	28,645,318
投資その他の資産	4,566,394	圧縮積立金	238,539
投資有価証券	1,234,148	別途積立金	27,110,000
関係会社株式	20,000	繰越利益剰余金	1,296,778
出資金	1,789	評価・換算差額等	△100,714
長期前払費用	3,648	その他有価証券評価差額金	△100,714
前払年金費用	13,225		
敷金	1,192,268	純資産合計	41,485,546
建設協力金	4,440		
繰延税金資産	2,044,575	負債純資産合計	49,032,983
その他	52,298		
資産合計	49,032,983		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		82,401,970
売 上 原 価		63,705,785
売 上 総 利 益		18,696,184
営 業 収 入		292,687
営 業 総 利 益		18,988,872
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,715,633
営 業 利 益		1,273,238
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,915	
受 取 配 当 金	109,429	
受 取 手 数 料	61,720	
そ の 他	129,184	315,249
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	133	
そ の 他	1,344	1,477
経 常 利 益		1,587,010
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	734	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,768	2,502
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,919	
固 定 資 産 売 却 損	697	
減 損 損 失	1,269,324	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	976	
退 店 違 約 金	7,270	1,281,188
税 引 前 当 期 純 利 益		308,325
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	481,898	
法 人 税 等 調 整 額	△209,662	272,236
当 期 純 利 益		36,088

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	5,996,200	6,599,920	6,599,920	344,822	246,278	27,110,000	1,684,010	29,385,110
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△431,059	△431,059
当 期 純 利 益							36,088	36,088
圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△7,738		7,738	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△7,738	-	△387,231	△394,970
当 期 末 残 高	5,996,200	6,599,920	6,599,920	344,822	238,539	27,110,000	1,296,778	28,990,140

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	41,981,230	14,870	41,996,101
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△431,059		△431,059
当 期 純 利 益	36,088		36,088
圧 縮 積 立 金 の 取 崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△115,584	△115,584
当 期 変 動 額 合 計	△394,970	△115,584	△510,554
当 期 末 残 高	41,586,260	△100,714	41,485,546

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・車両運搬具

定率法

・その他の有形固定資産

定額法

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・その他の無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

- ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2019年5月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給の未払い分については固定負債の長期未払金に含めて表示しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年法務省令第5号平成30年3月26日）による改正後の会社計算規則に基づき、繰延税金資産を投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	30,056千円
建物	1,297,684千円
土地	1,294,767千円
合計	2,622,507千円

(注) 上記の建物、土地に対応する債務はありません。

対応する債務

買掛金	33,691千円
-----	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	23,352,206千円
構築物	2,861,576千円
機械及び装置	784,734千円
車両運搬具	223,008千円
器具及び備品	7,660,200千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	2,003,019千円
② 短期金銭債務	759,031千円

(4) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	19,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	19,000,000千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益	1,803千円
② 営業費用	9,223,718千円
③ 営業取引以外の取引	85,441千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
福岡県 長崎県 佐賀県 熊本県	店舗	建物、構築物、機械及び装置、 器具及び備品、土地
佐賀県 大分県	遊休資産	土地

当社は、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物781,783千円、構築物6,386千円、機械及び装置16,888千円、器具及び備品124,703千円、土地338,594千円の減損損失を計上しております。また、時価が下落した遊休資産について土地967千円の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを1.737%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額に基づき算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,394,976株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2019年5月17日開催第55期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 230,924千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 2019年2月28日
- ・効力発生日 2019年5月20日

ロ. 2019年10月9日開催取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 200,134千円
- ・1株当たり配当額 13円
- ・基準日 2019年8月31日
- ・効力発生日 2019年10月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2020年5月22日開催予定の第56期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 167,959千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 10円91銭
- ・基準日 2020年2月29日
- ・効力発生日 2020年5月25日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額 △1,322,713千円）の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,848,756	7,848,756	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	1,208,582	1,208,582	—
(3) 買掛金	(4,562,074)	(4,562,074)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額25,565千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額20,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱リテールパートナーズ	4,000,000	経営管理	被所有（直接）100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金貸付(注) 利息の受取 (注)	2,000,000 5,435	短期貸付 金 —	2,000,000 —

(注) 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	榎青木商事	10,000	卸売業	所有 (直接) 100.0	役員の兼任 不動産の賃貸 商品の購入	家賃の受取 仕入取引	1,800 9,098,918	— 買掛金 未収収益	— 759,031 2,022

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取家賃及び仕入取引については、市場価格を参考に決定しております。

(3) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の近親者が議決権の過半数を有している会社	(有)タンポポ	3,000	クリーニングの取次業等	—	不動産の賃貸 マット・モップ等のレンタル等の支払	家賃等の受取 レンタル等の支払	11,875 25,126	— —	— —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 独立第三者間取引と同様な取引条件で行っています。
2. 当社役員
の近親者が2019年6月まで議決権の100%を直接保有しておりました。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,694円75銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2円34銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。